

株式会社こちの薬局

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2024年7月31日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社こちの薬局（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社こちの薬局の企業概要.....	1
(2) 株式会社こちの薬局の事業概要.....	1
(3) 経営理念.....	4
(4) サステナビリティ.....	4
2. インパクトの特定.....	6
(1) バリューチェーン分析.....	6
(2) インパクトマッピング.....	6
(3) インパクトレーダーによるマッピング.....	7
(4) 特定したインパクト.....	10
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	12
3. インパクトの評価.....	14
4. モニタリング.....	16
(1) 株式会社こちの薬局におけるインパクトの管理体制.....	16
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	16

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社こちの薬局の企業概要

企業名	株式会社こちの薬局
設立	2012年2月
代表者名	代表取締役 加藤眞司
資本金	100万円
従業員	20人(2024年4月時点) ※パート含む
売上高	3.7億円(2023年8月期)
事業拠点	こちの薬局(本社) 愛知県江南市古知野町宮前 68 まもる薬局 岐阜県安八郡輪之内町大吉新田 1076番1 ファミリー薬局 愛知県江南市上奈良町錦 55番3
事業内容	処方箋調剤及び一般薬販売

<沿革>

2008年5月	創業、こちの薬局開業
2012年2月	法人成、株式会社こちの薬局設立
2012年8月	まもる薬局開業
2017年9月	ファミリー薬局開業
2023年4月	「健康サポート薬局」へ登録



株式会社こちの薬局

健康をサポート

(2) 株式会社こちらの薬局の事業概要

同社は「お客様の健康をサポート」をテーマに、カウンセリング販売を最重要課題として、地域密着型の調剤薬局を展開している。

【事業内容】

①処方箋調剤および一般薬販売

現在 3 店舗を展開する薬局にて、処方箋・その他一般薬を取り扱っている。前述の通り、カウンセリング販売を重視しており、「健康サポート薬局」として、単なる処方箋調剤にとどまらない、地域の健康相談拠点としての役割を発揮している。



②在宅訪問

こちらの薬局では、在宅訪問も行っている。患者の自宅や入居先施設に薬剤師が訪問し、医師からの処方箋をもとに薬剤管理サポートを行っている。

服用に関する相談以外にも体調や飲み合わせ、副作用のチェックも行う。また、複数の医療機関を受診しているため薬の管理が難しい患者においても、薬剤師が薬を一括管理し、併用薬のチェックや残薬の整理などを行うことで健康管理を促進する他、医療費の削減も実現している。

③スポーツファーマシスト

新しい取り組みとして、スポーツ選手に対して正しい薬の使い方を指導する、スポーツファーマシスト事業を展開している。同社には公認スポーツファーマシストが 2 名在籍しており、最新のドーピング防止規則に関する正確な情報・知識を持ち、スポーツにおけるドーピングを防止する活動を行っている。

一般的にドーピングとは、「選手が競技成績を上げるために禁止薬物などを使用する不正行為」と思われがちであるが、禁止物質の入った市販薬やドリンク剤を服用し、意図せず陽性反応が出てしまう“うっかりドーピング”と呼ばれる事象があり、こうした意図しないドーピングを防止し、正しい知識を普及していくことを、スポーツファーマシストが担っている。

④その他

同社は 2023 年 4 月に「健康サポート薬局」として登録しており、調剤や薬品販売のみならず、専門的知識を持った薬剤師による相談の受付を行ったり、病院への照会を含めた服薬指導を行ったりしている。また、地域包括ケアシステムの一員として多職種会議に積極的に参加している他、自治体との連携にも取り組んでおり、地

域の健康維持促進に貢献している。

その他、肌荒れ等のスキンケア関連や、禁煙に関する相談も受け付けており、地域住民の生活に密着した取り組みを行っている。

【同社の強み】

- ・取り扱う薬品の幅が広く、様々な症状や要望に対応が可能である。多くの薬局では需要の低い薬や高価な薬の在庫を避ける傾向にあるが、同社では確保しているものが多く、近隣病院から頼りにされている。
- ・在宅訪問に注力している。相応のコストと人材確保が必要となることから、在宅訪問を行っている薬局は同社営業エリアである江南市内では約 10%程度と低く、希少性のある取り組みをしている。地域密着を理念としている同社は極めてネットワークが軽く、柔軟な対応で患者満足を実現している。
- ・相談薬局としての機能を発揮する一環として、愛知県による妊婦授乳婦サポート薬剤師の認定を受けた薬剤師が 2 名在籍しているなど、専門的知識を有する薬剤師へ様々な相談が可能な環境が整っている。

【今後の展開】

- ・薬剤師を増員し、特に在宅訪問業務を強化していく。また、在宅訪問の拠点をファミリー薬局に集約し、より効率的で機動性のある事業確立を目指していく。
- ・高齢者はもちろんのこと、医療的ケア児においても在宅訪問による対応の需要が高まっている。幅広い事案に対するノウハウを身に着け、地域の健康を守っていくことを目指す。
- ・地方公共団体との連携を強化していく。現在、江南市が主催する「産後リフレッシュ教室」へ講師を派遣しており、産後 2,3 カ月の親子に対して、薬関連ことまらない健康に向けたアドバイスを行っている。また、同社は前述のように妊婦授乳婦サポート薬剤師の認定を受けており、江南市の「妊娠・授乳サポート薬剤師」相談窓口として活動、妊娠および授乳中における適切な薬の取り扱いについて指導している。今後も、地域の健康促進のため、こうした活動の拡大を目指す。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

どこよりも気軽に相談できる薬局を

前述の通り、同社は「お客様の健康をサポート」をテーマに、カウンセリング販売を最重要課題としている。お客様とコミュニケーションを深め、それぞれに最適な「暮らし」をサポートすることが使命であると考え、どこよりも気軽に、身近に、信頼できる、健康相談窓口としての薬局であるべく、事業を展開している。

医薬分業が浸透していく中で、単に処方箋に基づいて調剤するのみの薬局が増えてしまっているが、元来は薬局も健康相談の場であったはずであり、薬局本来の姿を取り戻していくことが必要と考え、地域の健康サポートに注力している。

こうした理念に基づいた活動を浸透させていくために、3 か月ごとに店長会議を行っている他、勉強会を定期的に行っており、接客等の面に関する外部講師の活用も行っている。

(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

サービス

「お客様の健康をサポート」をテーマに、お客様一人ひとりのコミュニケーション大切にした薬のカウンセリング販売を行い、いつでも気軽に相談できる街の薬局として安心を届けられるサービスを今後も継続して提供してまいります。

地域貢献・社会貢献

地域の方々の健康をサポートする薬局として、行政と連携した薬の飲み方講座の開催や近隣薬局との交流を積極的に行い、安心して暮らせる持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

人権・働きがい

社員だけでなく関わってくださるすべての人が健康で楽しんで働くことができる職場環境を目指し、福利厚生や人材育成制度を充実させ、風通しのよい企業風土を醸成してまいります。

環境

医薬品廃棄物の適切な処理の徹底を行うとともに、廃棄物削減や省エネの推進、水資源の削減等、事業活動における環境負荷の軽減に努めてまいります。

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

①サービス

- ・「街のかかりつけ薬局」として、お客様のお悩みや質問にリアルタイムで回答できるチャットサービスの導入
- ・公認スポーツファーマシストによるスポーツ時における服薬指導や食事に関する情報提供の実施
- ・在宅訪問時の薬の服用指導や管理等、多面的なサポートの提供
- ・保管体制や調剤記録の徹底、事案の共有などによる調剤事故の防止



②地域貢献・社会貢献

- ・妊産婦や高齢者を対象にした薬の飲み方講座の開催
- ・薬学生の実習・研修の積極的な受け入れによる教育支援
- ・地元の社会福祉協議会との連携による地域住民の健康的な生活のサポート
- ・近隣薬局との積極的な情報交換を通じた最新の医療情報の提供



③人権・働きがい

- ・定期的な面談や健康診断の受診徹底による心身ともに健康に働ける環境の整備
- ・福利厚生の充実（ジム・リゾート施設との契約など）や有給休暇取得の促進によるワーク・ライフ・バランスの実現
- ・会社による費用負担や給与への反映による、従業員の資格取得促進支援
- ・外部マナー研修や勉強会の参加促進による人材育成の実施



④環境

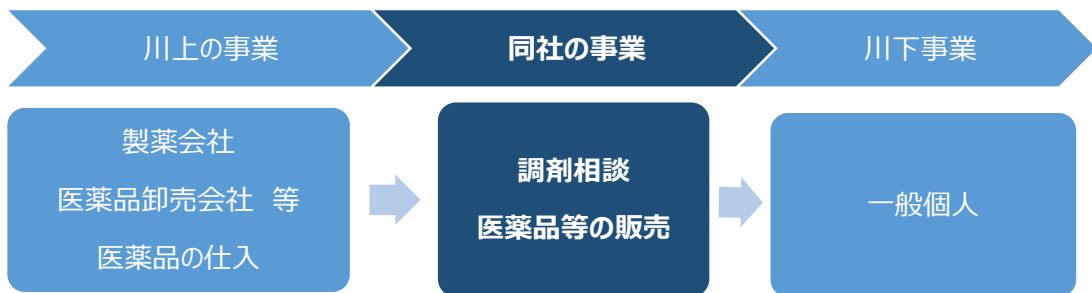
- ・LED 照明や省エネエアコンの導入による CO2 排出量の削減
- ・事業を通じて発生する医薬品廃棄物の分別処理の徹底
- ・エコバッグの利用促進によるプラスチックごみの削減



2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、地域住民に対して医薬品等を販売する調剤薬局事業を展開している。
- 愛知県と岐阜県で 3 店舗を展開している店舗では、店頭販売だけでなく、薬剤師による在宅訪問サービスや、母子に対する産後の健康アドバイス、スポーツ選手に対するドーピング防止に向けた情報提供など、地域住民の健康促進に向けた取り組みを積極的に実施し、街のかかりつけ薬局として地域に欠かせない存在となっている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の主要な事業を、専門店での医薬品・医療品、化粧品・トイレ用品の小売販売（国際標準産業分類: 4772）を取り上げる。
- 川上の事業として「医薬品、薬用化学品及び植物性薬品製造業（同:2100）」を取り上げる。
- 川下の事業は、取引相手が一般個人であるためインパクトの特定は行わない。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	川上の事業		同社の事業	
	Positive	Negative	Positive	Negative
	医薬品、医用化学品、植物製品の製造 (2100)		専門店による医薬品、医療品及び化粧・ 洗面用品小売業 (4772)	
インパクト				
水				
食料				
住居				
健康・衛生	●●		●●	
教育				
雇用	●	●	●	●
エネルギー				
移動手段				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義				
強固な制度・平和・安定				
水(質)		●		
大気		●		
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性		●		
気候		●		
廃棄物		●		●
包括的で健全な経済	●		●	
経済収束				

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

発現した同社の事業インパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。

なお、川上の事業に関するインパクトは、同社事業活動が与える影響が無いこと、川下の事業は、対象が一般個人となるため、インパクトの特定は行わない。

同社の事業

(i) 「健康・衛生」

- 同社は、医薬品等の販売や、健康等のアドバイスにより、地域住民の健康改善を支援し、健康と福祉を増進させるというPIが発現する。今後、薬剤師の在宅訪問事業の拡大、健康に関する相談窓口の設置、リアルタイムで相談が行えるチャットサービスの導入、補聴器等の健康・健康サポート器具の提案、地域団体との連携強化を行っていく。
- 同社の特長として、取り扱う医薬品数が多く、需要の低い薬や高価な薬も取り扱っているため、営業エリア内の病院から頼りにされている。
- 従業員に対して、勉強会を通して、薬剤に関する知識習得、調剤事故事例の共有等を図っており、安心・安全な医療インフラを支えている。
- また、薬剤師を目指す薬学生の実習や研修を積極的に受け入れ、地域医療のために後進の育成にも取り組んでいる。
- これらの取り組みにより、地域の医療インフラを支え、地域住民の健康を維持・促進させる重要な役割を担っており、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
 - 4.4：技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる

(ii) 「雇用」

- 同社は、資格取得に向けた補助、充実した福利厚生、有給休暇制度等により、働く環境の充実化と活力ある職場づくりを行っている。また、定期的な面談や健康診断の受診を徹底することで、従業員の健康面と精神面の不調を未然に防止するための体制を整えている。
- 今後は、女性管理職の増加を目標に掲げており、女性が働きやすい環境を整備していく予定である。
- これらの取り組みにより、従業員が成長を感じながら、安心して働き続けられる職場環境を整備することで、PI 拡大およびNI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 5.1：あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(iii) 「廃棄物」

- 期限切れの医薬品などに関しては、専門的な廃棄処分により適正な管理が求められる。同社は、医薬品などの医療廃棄物や産業廃棄物に関しては、専門の処理事業者に依頼することで適切に処理を行っている。
- また、同社はエコバック持参の推奨によるレジ袋使用の削減や、バイオプラスチック製のレジ袋を使用することで、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.4：製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する

12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

(iv) 「包括的で健全な経済」

- 同社は、医薬品の提供を通じて、安定した地域医療サービスに貢献している。在宅訪問や、チャットサービスを利用した相談サービスの提供等による利便性向上、地方公共団体と連携した薬の飲み方講座の開催や近隣薬局との交流等を通じて積極的な情報交換を行うことで地域医療の向上を図っており、PI 拡大に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

9.1：すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する

(iv) 「気候」

- インパクトマッピングにおいて出現していないが、同社は、環境に関するネガティブインパクトの縮小を社会的使命と捉え、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを強化していく方針であるため、インパクトに追加する。
- 具体的な取り組みとして、CO2 排出量の算定、全店舗の LED 化、営業車両の EV 化、太陽光発電システムの設置などを検討しており、NI 縮小に寄与している。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを ESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、環境に関する NI 縮小を社会的使命と捉え、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを強化していく方針である。
- 現在は、エコバック持参の推奨によるレジ袋使用の削減する取り組みを行っているが、今後は同取り組みの更なる推進に加えて CO2 排出量の算定、全店舗の LED 化、営業車両の EV 化、太陽光発電システムの設置を検討している。
- このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「気候」「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面で NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
 - 12.5：廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する
 - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

社会（Social）

地域医療への貢献

- 同社は、地域密着型の調剤薬局として、同エリアの医療インフラを支える重要な役割を担っている。患者に対して、処方された薬の正しい使い方や副作用の管理、他の薬との相互作用についてアドバイスを提供することで、患者の治療効果を高めると同時に、薬の不適切な使用を防止している。さらに同社では、在宅訪問による、服薬指導、薬の配達サービスに積極的に取り組んでいる。
- このインパクトは、インパクトレーダーの「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

地域住民の健康増進への貢献

- 同社は、地域住民との密接な関係を築き、健康増進に貢献するため、健康相談窓口の設置や、リアルタイムで相談できるチャットサービスの導入、地方公共団体と連携した健康講座の開催、自社 HP による情報発信を行っている。
- このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「健康・衛生」のカテゴリに該当し、社会面で PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

ダイバーシティ経営の推進

- 同社は、接遇マナー研修をはじめとする外部研修の受講体制の整備や、業務に活用する資格取得に向けた支援制度の実施等を通じて、人材育成を推進している。
- また、定期的な上司者との面談や健康診断の受診を徹底させることで、従業員が安心して働き続けられる環境を整備している。
- 今後は、女性管理職を増やしていく方針であり、産前産後休暇や子育て期間中の時短勤務など、女性が働きやすい環境を整備していく。
- このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「雇用」のカテゴリに該当し、社会面で PI を拡大すると考えられる。
 - 5.1：あらゆる場所における全ての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する
 - 8.5：雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

企業統治 (Governance)

安心・安全な医療インフラへの貢献

- 同社は、調剤ミスを防止するため、以下の取り組みを徹底している。
 - 間違いやすい調剤棚の配置の工夫
 - ダブルチェック体制によるヒューマンエラーの防止
 - 業務マニュアルの整備
 - 外部研修による知識のアップデート、勉強会等を通じた情報共有の徹底
- 労災発生件数 0 件を継続している。
- このインパクトは、インパクトレーダーにおいて「健康・衛生」「雇用」のカテゴリに該当し、社会面で PI を拡大するとともに、社会面において NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
 - 8.8：すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「3：あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」、「4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」、「5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「5、12、13」において、大きな課題が残る、「3、7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社の営業エリアである愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 –SDGs の推進に資する取組（抜粋）–
<p>○<u>女性・高齢者・の活躍促進</u></p> <p>高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられる雇用環境づくりや就業支援を強化するとともに、社会参加を促進し、地域の活動を担う人材の育成を行う。</p> <p>経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</p>
<p>○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u></p> <p>地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</p>

③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。



同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
地域医療への貢献 地域住民の健康増進への貢献 安心・安全な医療インフラへの貢献	地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。


3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

環境に配慮した経営の推進



項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み ・全店舗の LED 化及び営業車両の EV 化 ・太陽光発電設備の設置 ・エコバック持参の推奨によるレジ袋使用の削減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度中に温室効果ガスの排出量の算定を開始する。以降は目標を設定し、目標に沿った削減計画を立てて 2024 年度排出量より毎年削減する。 ・2025 年度までに全店舗の照明を LED に切り替える ・2027 年度までに営業用車両を EV 化する。（営業用車両：1 台） ・2028 年度までに店舗に屋根置き太陽光発電設備を設置する。 ・2025 年度までに 2023 年度比レジ袋の使用率を 50%削減し、以降も毎年削減を続ける。

在宅訪問や地域団体と連携した地域医療への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大
カテゴリ	「健康・衛生」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・江南市の「ファミリー薬局」を在宅訪問事業の拠点とし、高齢者をはじめとした在宅訪問事業を拡大する ・江南市が主催する「産後リフレッシュ教室」への講師派遣を継続し、同市の「妊娠・授乳サポート薬剤師」相談窓口としての活動を拡大する。

KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅訪問事業拡大に対応した薬剤師資格取得者を 2025 年度までに 1 名増員する。以降も事業拡大に伴い増員していく。(2024 年 6 月時点:12 名) ・愛知県より認定される妊婦・授乳サポート薬剤師の認定薬剤師を 2030 年度まで 2 年で 1 名ずつ、累計 3 名増加させる。(2024 年 6 月時点 : 2 名)
-----	---

ダイバーシティ経営の推進と安心・安全な医療インフラへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の健康に率先して取り組み、働きやすい職場環境を構築する ・従業員の大半を占める女性が活躍できる職場環境の整備を継続して推進する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営優良法人認定を 2024 年度中に取得し、以後継続する。 ・有給休暇取得率 100%を継続する。 ・2030 年度までに週休 3 日制を導入し、従業員のワーク・ライフ・バランスの充実を図る。 ・2030 年度までにパートから社員登用を 2 名以上行う。 ・登録販売資格保有者を 2026 年度までに 1 名、2028 年度までに 1 名、2030 年度までに 1 名増加させる。(2024 年 6 月時点 1 名) ・女性の管理職人数を 2030 年までに 1 名増加させる。(2024 年 5 月末時点 : 1 名) ・労災発生件数 0 件を継続する。(2022 年度 : 0 件)

4. モニタリング

(1) 株式会社こちの薬局におけるインパクトの管理体制

- 同社では、加藤眞司社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定並びに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を加藤眞司社長とし、SDGs の推進、並びに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB 総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、および OKB 総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行および OKB 総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は OKB 総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。